

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年11月12日
【四半期会計期間】	第53期第2四半期（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）
【会社名】	株式会社ビケンテクノ
【英訳名】	BIKEN TECHNO CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 梶山 龍誠
【本店の所在の場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【最寄りの連絡場所】	大阪府吹田市南金田2丁目12番1号
【電話番号】	06（6380）2141（代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役 神月 義行
【縦覧に供する場所】	株式会社ビケンテクノ東京支店 （東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー） 株式会社ビケンテクノ名古屋支店 （愛知県豊明市新田町吉池20番3） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第2四半期 連結累計期間	第53期 第2四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成27年4月1日 至平成27年9月30日	自平成26年4月1日 至平成27年3月31日
売上高 (千円)	12,600,215	17,710,190	26,110,493
経常利益 (千円)	497,697	1,132,160	981,216
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	267,927	704,733	445,102
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	297,988	695,814	593,611
純資産額 (千円)	12,402,507	13,243,026	12,622,671
総資産額 (千円)	27,060,455	30,235,581	29,419,766
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.52	93.42	59.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.8	43.8	42.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	751,771	4,365,907	76,009
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	147,950	892,205	834,442
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	355,987	2,428,538	1,335,341
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	4,740,403	5,820,018	4,783,407

回次	第52期 第2四半期 連結会計期間	第53期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日	自平成27年7月1日 至平成27年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.06	50.36

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等(消費税及び地方消費税をいう。以下同じ。)は含まれておりません。
3. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

<ビルメンテナンス事業>

当第2四半期連結会計期間において、新たに蘇和株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

<不動産事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<介護事業>

主要な関係会社の異動はありません。

<フランチャイズ事業>

主要な関係会社の異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「四半期純利益」を「親会社株主に帰属する四半期純利益」としております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるビルメンテナンス業界を取り巻く環境は、人件費・原材料価格の高騰等が収益面に影響を与え、また人手不足も顕著化の度合いを増してまいりました。「品確法改正」や「地方自治法施行令の一部改正」も相俟って、作業品質レベルへの注目も一層高まってきております。

このような状況下、ファシリティマネジメントの観点から総合的な営業・提案活動を強化しており、特に食の安全が食品製造会社の喫緊の課題となっている中、食品工場の生産ラインの衛生管理等を行うサニテーション業務の拡充等に注力しております。また、今年度よりスタートあるいは本格化した太陽光発電業務、ホテル運営業務、シンガポール現地法人によるエアコンメンテナンス業務、フランチャイズ事業の新店舗等も順調に推移しております。当第2四半期連結累計期間においては、前連結会計年度末で業務が終了した契約の影響がありましたが、大口の不動産案件もあって前年同期と比較して売上高、経常利益、親会社株主に帰属する四半期純利益が増加いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は177億10百万円（前年同期比40.6%増）、経常利益は11億32百万円（前年同期比127.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は7億4百万円（前年同期比163.0%増）となりました。

セグメントの概況は、次のとおりであります。

ビルメンテナンス事業

ビルメンテナンス部門では、お客様のニーズを踏まえ省エネ・省コストに繋がる各種提案を進めております。作業品質を維持・向上させるための現場チェック・作業指導活動等も継続して実施しております。サニテーション部門では、お客様の工場の稼働状況に合わせた柔軟な対応や、作業品質、衛生管理等に高い評価をいただいております。新規現場や追加業務を受注しております。しかしながら、前連結会計年度末で業務が終了した契約があったことから、前年同期と比較して売上高は増加いたしました。セグメント利益は減少いたしました。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は105億49百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント利益は10億25百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

不動産事業

不動産事業では、不動産の売買、仲介及び保有している不動産の賃貸等を行っております。当第2四半期連結累計期間においては大口の不動産案件があり、収益を伸ばすことができました。更に、今後に向けての不動産事業への取り組みも進めております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は51億91百万円（前年同期は2億88百万円）、セグメント利益は8億41百万円（前年同期比681.5%増）となりました。

介護事業

介護事業では、介護施設の運営や介護サービスの提供を行っております。当社グループでは、メルシー緑が丘（大阪府豊中市）、メルシーますみ（大阪府池田市）、かおりの里（滋賀県大津市）、メルシー東戸塚（横浜市戸塚区）を運営しており、入居者様・ご家族様の立場に立った高いレベルのサービスを提供しております。しかしながら、入居稼働率の改善が途上であることや介護スタッフの人件費の上昇等により、前年同期と比較して売上高が減少、セグメント損失が拡大いたしました。当第2四半期連結会計期間末には介護施設の入居予定者も増えてきており、今後への活動を強化しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は5億53百万円（前年同期比3.0%減）、セグメント損失は42百万円（前年同期は26百万円のセグメント損失）となりました。

フランチャイズ事業

フランチャイズ事業では、ツタヤ、プロント、ミスタードーナツ、サルヴァトーレ・クオモ、やきとり家すみれの店舗展開を行っております。一部苦戦している店舗もある影響で、前年同期と比較して売上高及びセグメント利益が減少いたしました。一方で、7月にサルヴァトーレ・クオモ千里中央店をオープンしており、業態別に戦略を見直しながら新たな展開への取り組みを図っております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は13億6百万円（前年同期比2.2%減）、セグメント利益は25百万円（前年同期比47.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ10億36百万円増加し58億20百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、獲得した資金は43億65百万円（前年同期は7億51百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益11億28百万円とたな卸資産の減少36億9百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は8億92百万円（前年同期は1億47百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出9億53百万円、事業譲受による支出3億56百万円及び貸付金の純増加額2億60百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は24億28百万円（前年同期は3億55百万円の資金の使用）となりました。これは主に、借入金の純減少額22億87百万円と剰余金の配当75百万円によるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,000,000
計	15,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,718,722	7,718,722	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	7,718,722	7,718,722	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年7月1日～ 平成27年9月30日	-	7,718,722	-	1,808,800	-	1,852,220

(6)【大株主の状況】

平成27年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社東洋商事	大阪府豊中市東豊中町1-29-30	2,141	27.75
ビケンテクノ取引先持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	487	6.31
株式会社サンリツメンテ	東京都品川区東五反田2-2-16	342	4.43
ビケンテクノ社員持株会	大阪府吹田市南金田2-12-1	254	3.30
梶山龍誠	東京都世田谷区	230	2.99
株式会社環境科学	大阪府箕面市船場西2-19-8-102	230	2.99
梶山孝清	大阪府箕面市	227	2.95
株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172	2.24
アース環境サービス株式会社	東京都千代田区神田司町2-12-1	150	1.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	97	1.27
計	-	4,335	56.17

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 172,700	-	単元株式数 100株
	(相互保有株式) 普通株式 6,500	-	同上
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,537,700	75,377	同上
単元未満株式	普通株式 1,822	-	-
発行済株式総数	7,718,722	-	-
総株主の議決権	-	75,377	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数13個が含まれております。

【自己株式等】

平成27年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ビケンテクノ	大阪府吹田市南金田2-12-1	172,700	-	172,700	2.24
(相互保有株式) 株式会社セイビ九州	福岡市博多区博多駅前1-19-3	6,500	-	6,500	0.08
計	-	179,200	-	179,200	2.32

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,878,815	5,969,818
受取手形及び売掛金	2,709,342	2,714,693
商品及び製品	154,594	149,670
販売用不動産	7,317,008	6,609,589
未成工事支出金	8,654	41,691
原材料及び貯蔵品	37,782	37,697
その他	3,862,888	3,827,972
貸倒引当金	1,263,846	1,276,009
流動資産合計	17,705,240	18,075,123
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,170,143	3,596,326
土地	5,416,804	5,593,935
その他(純額)	440,926	655,978
有形固定資産合計	9,027,874	9,846,240
無形固定資産		
のれん	27,257	342,648
その他	196,186	222,004
無形固定資産合計	223,444	564,652
投資その他の資産		
その他	2,556,268	1,842,335
貸倒引当金	93,061	92,771
投資その他の資産合計	2,463,207	1,749,564
固定資産合計	11,714,526	12,160,457
資産合計	29,419,766	30,235,581

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,396,653	1,551,680
短期借入金	3,300,000	3,820,000
1年内償還予定の社債	30,000	-
1年内返済予定の長期借入金	2,620,312	2,479,446
未払法人税等	182,327	625,938
賞与引当金	232,240	230,219
その他	2,810,906	2,342,335
流動負債合計	10,572,439	11,049,619
固定負債		
長期借入金	4,569,956	4,308,454
役員退職慰労引当金	231,797	231,672
退職給付に係る負債	108,202	279,806
その他	1,314,699	1,123,001
固定負債合計	6,224,655	5,942,935
負債合計	16,797,094	16,992,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,808,800	1,808,800
資本剰余金	1,852,220	1,852,220
利益剰余金	8,772,797	9,402,071
自己株式	78,463	78,463
株主資本合計	12,355,354	12,984,628
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	134,284	117,292
為替換算調整勘定	7,645	8,855
退職給付に係る調整累計額	125,385	132,249
その他の包括利益累計額合計	267,316	258,397
純資産合計	12,622,671	13,243,026
負債純資産合計	29,419,766	30,235,581

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	12,600,215	17,710,190
売上原価	9,964,059	14,188,444
売上総利益	2,636,155	3,521,746
販売費及び一般管理費	2,125,714	2,381,292
営業利益	510,441	1,140,453
営業外収益		
受取利息	19,061	24,521
受取配当金	4,264	4,915
持分法による投資利益	4,591	1,772
匿名組合投資利益	24,190	-
その他	36,550	35,720
営業外収益合計	88,658	66,931
営業外費用		
支払利息	36,115	45,415
支払手数料	20,131	14,669
貸倒引当金繰入額	40,983	10,988
その他	4,172	4,151
営業外費用合計	101,402	75,225
経常利益	497,697	1,132,160
特別利益		
投資有価証券売却益	358	6,746
その他	-	1,306
特別利益合計	358	8,052
特別損失		
固定資産除却損	400	1,839
投資有価証券評価損	999	-
和解金	-	10,000
特別損失合計	1,399	11,839
税金等調整前四半期純利益	496,656	1,128,372
法人税、住民税及び事業税	198,499	591,435
法人税等調整額	30,229	167,796
法人税等合計	228,729	423,638
四半期純利益	267,927	704,733
親会社株主に帰属する四半期純利益	267,927	704,733

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	267,927	704,733
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	31,023	16,992
為替換算調整勘定	3,197	1,209
退職給付に係る調整額	2,234	6,863
その他の包括利益合計	30,060	8,919
四半期包括利益	297,988	695,814
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	297,988	695,814
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	496,656	1,128,372
減価償却費	170,183	193,928
のれん償却額	13,628	115,798
貸倒引当金の増減額(は減少)	47,616	11,872
賞与引当金の増減額(は減少)	7,453	2,020
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,402	124
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11,625	45,498
投資有価証券評価損益(は益)	999	-
有形固定資産除却損	400	1,839
受取利息及び受取配当金	23,325	29,437
支払利息	36,115	45,415
売上債権の増減額(は増加)	104,062	4,820
たな卸資産の増減額(は増加)	314,237	3,609,390
仕入債務の増減額(は減少)	93,249	167,027
前受金の増減額(は減少)	319,754	430,612
その他	244,262	238,041
小計	1,000,096	4,523,089
利息及び配当金の受取額	58,217	30,442
利息の支払額	36,266	48,766
法人税等の支払額又は還付額(は支払)	270,277	138,858
営業活動によるキャッシュ・フロー	751,771	4,365,907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	31,401	53,801
定期預金の払戻による収入	32,300	69,409
有形固定資産の取得による支出	121,539	953,990
投資有価証券の取得による支出	227	231
投資有価証券の売却及び償還による収入	400,920	15,842
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	142,881
事業譲受による支出	-	356,320
貸付けによる支出	2,609,614	2,612,793
貸付金の回収による収入	2,468,553	2,872,981
その他	8,961	16,183
投資活動によるキャッシュ・フロー	147,950	892,205
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	520,000
長期借入れによる収入	788,750	988,750
長期借入金の返済による支出	1,405,372	3,796,538
社債の償還による支出	60,000	30,000
配当金の支払額	75,539	75,146
その他	33,825	35,603
財務活動によるキャッシュ・フロー	355,987	2,428,538
現金及び現金同等物に係る換算差額	795	8,552
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	542,939	1,036,610
現金及び現金同等物の期首残高	4,197,464	4,783,407
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,740,403	5,820,018

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第2四半期連結会計期間より、新たに蘇和株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

当第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
給料手当及び賞与	878,493千円	931,801千円
退職給付費用	19,127	12,380
賞与引当金繰入額	92,929	92,645
貸倒引当金繰入額	6,880	-

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)
現金及び預金勘定	4,833,509千円	5,969,818千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	93,105	149,800
現金及び現金同等物	4,740,403	5,820,018

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月11日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成26年9月30日	平成26年12月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	75,459	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年11月11日 取締役会	普通株式	75,459	10	平成27年9月30日	平成27年12月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	10,393,842	288,139	570,494	1,336,528	12,589,005	11,209	12,600,215	-	12,600,215
セグメント利益 又は損失()	1,061,567	107,702	26,293	48,661	1,191,637	1,968	1,189,669	679,227	510,441

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 679,227千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ビルメンテ ナンス事業	不動産事業	介護事業	フランチャ イズ事業	計				
売上高	10,549,802	5,191,132	553,176	1,306,741	17,600,852	109,338	17,710,190	-	17,710,190
セグメント利益 又は損失()	1,025,829	841,738	42,006	25,483	1,851,044	28,200	1,879,244	738,791	1,140,453

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、病院経営コンサルティング事業及び環境衛生事業等を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 738,791千円は、各報告セグメントに含まれていない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない業務推進のための共通費用や総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(のれんの金額の重要な変動)

「ビルメンテナン事業」において、SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がSINGAPORE DENZAI PTE.LTD.からエアコンメンテナン事業等を事業譲受したことよりのれんが発生しております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結累計期間においては329,019千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 事業取得に係る相手先企業の名称及び取得した事業の内容

事業譲受に係る相手先企業の名称 SINGAPORE DENZAI PTE.LTD.
事業の内容 エアコンメンテナンス及び関連業務

(2) 企業結合を行った主な理由

連結子会社SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.がシンガポールで行うファシリティマネジメント業務との相乗効果、事業拡大、収益性向上を目的としております。

(3) 企業結合日

平成27年4月1日

(4) 企業結合の法的形式

事業譲受

(5) 結合後企業の名称

SINGAPORE BIKEN PTE.LTD.

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

現金を対価とする事業譲受のためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

平成27年4月1日から平成27年6月30日まで

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金及び預金	4,240千シンガポールドル
取得原価		4,240千シンガポールドル

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額 3,808千シンガポールドル

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	蘇和株式会社
株式取得の相手先企業の名称	株式会社キューアス
事業の内容	不動産管理事業

(2) 企業結合を行った主な理由

当社では不動産関連事業を営んでいることから、蘇和株式会社の保有する不動産の有効活用を目的として、本株式取得を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成27年7月31日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	0.0%
企業結合日に追加取得した議決権比率	100.0%
取得後の議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社キューアスに対する貸付債権との相殺による蘇和株式会社の株式取得により、当社が蘇和株式会社の議決権の100%を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成27年8月1日から平成27年9月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	貸付債権	462,000千円
取得原価		462,000千円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

85,206千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産額を上回ったため、その差額をのれんとして処理しております。

(3) 償却方法及び償却期間

のれんの効果の及ぶ期間が極めて短期間であるため、発生時の損益として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	35円52銭	93円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	267,927	704,733
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	267,927	704,733
普通株式の期中平均株式数(株)	7,543,863	7,543,863

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年11月11日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額 75,459千円

1株当たりの金額 10円00銭

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成27年12月10日

(注) 平成27年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年11月12日

株式会社ビケンテクノ

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中川 一之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北池 晃一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ビケンテクノの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年7月1日から平成27年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ビケンテクノ及び連結子会社の平成27年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。